

右図の完成イメージについては、公募に参加する事業者の提案により配置場所や規模等の変更の可能性はあるが、現時点での開発許可の要否について、各パターンでのご確認をいただきたい。

【A 敷地（15,000 m²） 建物の内容】

【B 敷地 (3,300 m²) 建物内容】

○A 及び B 敷地とも造成あり

【A 敷地（15,000 m²） 建物の内容】

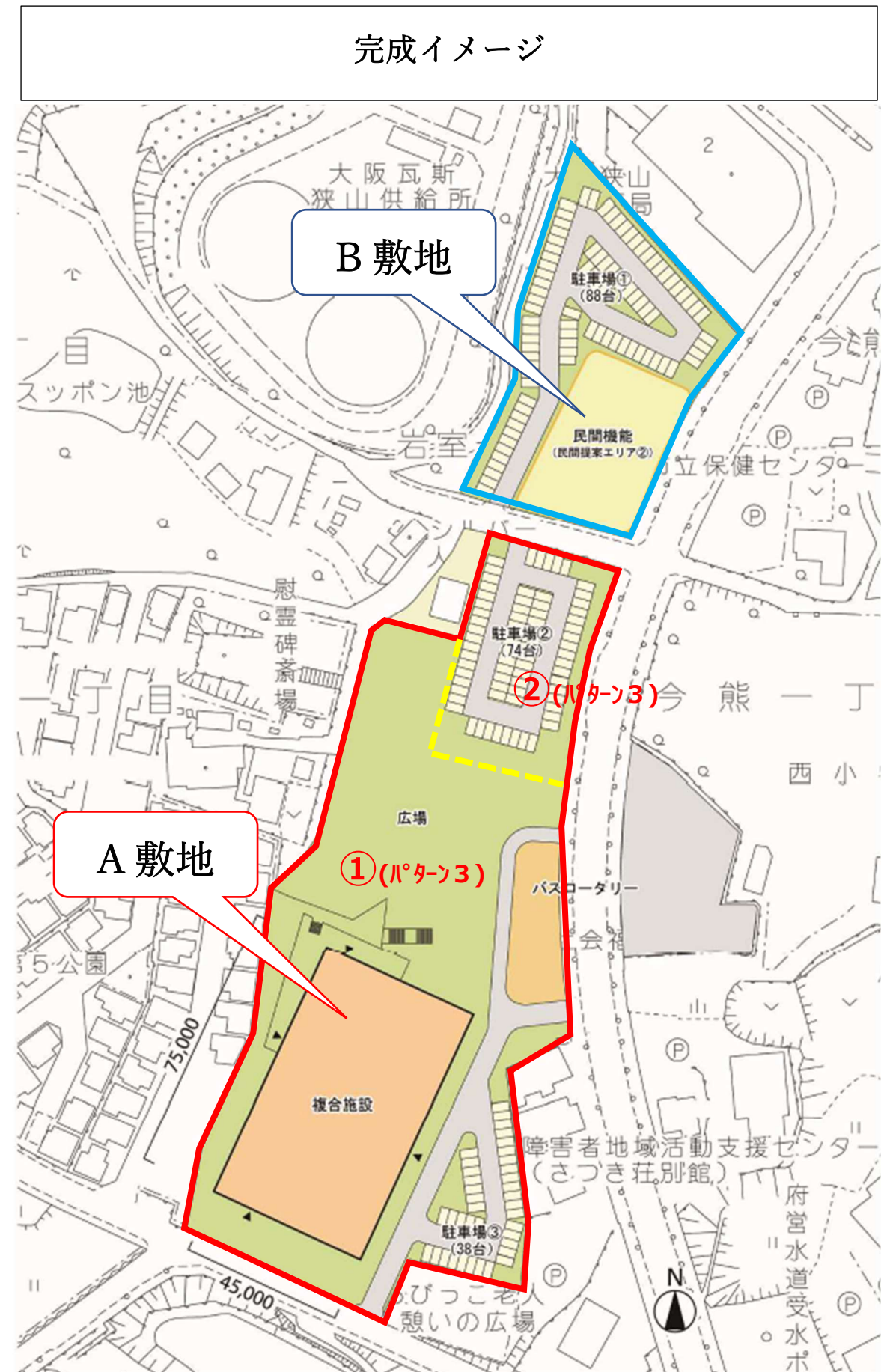
【B 敷地 (3,300 m²) 建物内容】

○A 及び B 敷地とも造成あり

(青枠の土地 (B 敷地) は、広場又は駐車場のみ)

※②に建築する民間施設の内容は、パターン1と同様

○①及び②敷地とも造成あり



(参考)開発許可の要否について

	A 敷地(①) ()内はパターン3のみ	A 敷地(②)	B 敷地
パターン1	複合施設が条例に基づき設置・管理運営される場合、開発許可は不要になると思われます。(以降、「開発許可不要」) ※法第 29 条第 1 項第 3 号(法施行令第 21 条第 26 号)該当		開発許可が必要になると思われます。(以降、「開発許可必要」)
パターン2	開発許可不要		開発許可必要
パターン3	開発許可不要	開発許可必要	建築行為がなければ、開発許可は不要

■上記表は、前ページに記載している完成イメージについての内容を「南河内広域事務室 広域まちづくりグループ(※)」と協議したものです。

■最終的には、提案された内容について、「開発許可の要否に関する事前相談」及び「都市計画法施行規則第 60 条第 1 項の規定による開発許可不要等証明申請書(★必要な場合)」を同グループあて提出し、同グループの判断が必要になりますので、ご注意ください。

※南河内広域事務室 広域まちづくりグループ:都市計画法に基づく開発行為の許可(市街化区域)等の事務の所管グループ